

2011年3月9日

SAAJ NEWS RELEASE

公開草案「ヘッジ会計」についての意見書を提出

(社)日本証券アナリスト協会(会長：稲野和利 野村アセットマネジメント会長)は、2010年12月に公表された公開草案「ヘッジ会計」についての意見書を作成し、3月9日(水)に国際会計基準審議会(IASB)へ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 企業がヘッジによるリスク管理を行っていることが財務諸表に反映されるように、会計基準は設定されるべきとの観点から、公開草案を現行 IAS 第 39 号の規定の改善として歓迎する。「再調整」概念の導入や公正価値ヘッジについての変更は、ユーザーによる企業のリスク管理行動の理解を容易にするであろう。
- ✓ ただし、ヘッジの目的を「純損益に影響を与える可能性のある」場合に限定することには反対である。株主持分の変動をヘッジするのは合理的な企業行動であり、会計基準はこれを容認すべきである。日本企業の場合、公正価値変動をその他の包括利益(OCI)で認識する株式(FVOCI 株式)のヘッジが問題になる。ヘッジ手段を OCI で評価して差額が生じた時に、オーバーヘッジの場合は純損益、アンダーヘッジの場合は OCI で認識する基準を設けるべきである。もうひとつの解決法は、我々のかねての主張どおり、FVOCI 株式の売却時にリサイクリングを認めることである。
- ✓ 恣意的なヘッジ戦略の変更は企業分析を困難にするので、(d)ヘッジ戦略に変更があった場合はその内容と理由を、第 44 項に示された開示項目へ追加することを提案する。
- ✓ クレジット・リスクはとりわけ金融機関にとって重要なリスクであり、クレジット・デリバティブによるヘッジを認める基準開発を行うべきである。IFRS 第 9 号は金融負債のクレジット・リスクを認識しているのに、ヘッジ会計においてクレジット・デリバティブを認めないのは矛盾している。また、オープン・ポートフォリオによるヘッジが幅広く行われており、これに対応した新基準を速やかに公表すべきである。

【添付資料】

資料1 *re: Comments on Exposure Draft "Hedge Accounting"*

資料2 公開草案「ヘッジ会計」についての意見書

本件に関するお問い合わせは下記まで

(社)日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞